Save Tropical Forests

ウータン・ル

HUTAN Group

135

森の通信

2019.12.24

ボランティアで火災現場に赴き、装備も道具もないに等しい状況で火に立ち向かった村の青年たち
万が一の際に役立ててもらうための日本製ジェットシューター（背負式消火のう）を寄贈した

CONTENTS

・People（53）エマさん ……p 3
・緊急募金STOP！森林火災のお礼と報告……p 4
・タンジュン・プティン公園火災報 告……p 5
・今年の森林火災は2015年以来の規模 ……p 6〜8
・【寄稿】エコツアー感想……p 9
・4度目のスンガイ・プトゥリ訪問……p 9〜11
・スンガイ・プトゥリ報告会 ……p 12〜13
・毎日新聞での連載記事 ……p 14〜15
・パーム油発電を止めよう！ ……p 16〜 20
・世界の森林ニュース ……p 21

2020年は地球の問題にとって重要な年になる。１つは温暖化の大きな問題。２つめは生物多様性条約の半分の目標達成の年だが、日本も含め進んでいない。森林減少も半減を目指すところが、アマゾンの違法伐採から大火災発生と森林保全から外れ、新政権の政策はアマゾン保全にほど遠い。インドネシアでも大火災、シベリアからアラスカにかけても火災で、温暖化が加速する条件にもなる。

今回のCOP25(気候変動枠組条約締約国会議)は11月末にチリからスペインに急遽変更となり、中心議題の２つが満足な結果にならなかった。１つは産業革命から１度気温上昇があり、1980年以降の上昇がひどいため2100年までに2度気温上昇では温暖化防止できないから、2050年にゼロカーボンエミッション(温室効果ガス純排出量ゼロ)の推進を国連が進めていた。しかし中国、日本、オーストラリア、インド、ロシア、サウジ、アメリカ等G20諸国の拒否で、このゼロカーボンエミッション賛同は、EU、メキシコ、韓国、アルゼンチン、南アフリカのG20諸国とアジア、アフリカ等の80カ国(排出量20%)による賛同にとどまった。資源大国や金持ち国による温暖化防止を邪魔する行動・発言がこのような会議をぶち壊した。国連は最後のステートメントで「我々は温暖化防止への未知を諦めない！」と改めて取り組みの強化を強く宣言した。

私たちウータンも環境保全と、再植林の推進を最後まで諦めない！今年は世界と地域の双方での取り組みを進めて行きたい。 (西岡良夫)

【ウータン活動記録】

9/20 グローバル気候マーチ/Global Climate Strike in Tokyo参加・運営(yucco)
9/26 第4回[関西]バイオマスEXPO視察(いっしー、missy)
9/29 エシカルマーケットin豊中にて出展＆リレートーク講師(いっしー、missy、かな、かれん)
10/7 大阪産業大学「ボランティアマネジメント論」ゲスト講師(いっしー)
10/13 Ethical VEGAN Festで講演＠尼崎小田南公園(いっしー、missy)
10/14 メンバー現地報告会「ボルネオ島の泥炭地に暮らすコミュニティと森の共生を考える」
10/23 立命館大学「現代環境論」ゲスト講師(いっしー)
10/19～11/5 タンジュン・プティン、東カリマンタン・ブラウにて火災後の聞き取り及び消火支援物資届け、植林実施の打合せ等(missy)
11/1～5 タンジュン・プティンにてパーム油生産・森林破壊＆再生の現場視察同行(いっしー、missy)
11/8、15 関西学院大学商学部 教養基礎G(環境) Gyroさん ゲスト講師(いっしー、missy)
11/9～14 タンジュン・プティンにて火災跡地の確認及び消火支援物資届け(西岡)
11/13 京都弁護士会でパーム油発電の情報提供(いっしー)
11/15～16 豊中環境展にて出展(かずみさん、まや、ちえ、まよ、なっちゃん、いっしー、missy)
11/26、27 アサンプション国際中学校高等学校 松平先生 ゲスト講師(いっしー)
11/30 スタディツアー合同説明会出展(いっしー、missy、たくみ、ちえ)
12/5 「消費から持続可能な社会を作る市民ネットワーク」会議参加(yucco、missy、いっしー/Skype)
12/6 地球環境基金活動報告会プレゼン＠東京ビッグサイト(いっしー、missy)
12/14 グローバル・ジャスティス研究会「パーム油発電が東南アジアの森を破壊？」講演(いっしー)
12/15 ワンフェス・for Youth 2019 ポスターセッション審査員(いっしー)

People (53)　エマさん

～スンガイ・プトゥリで村とNGOをつなぐキーパーソン～

2年半前，ウータンがスンガイ・プトゥリで起きている泥炭地林破壊の問題をネットで知り，現地を訪れようと考えたが，コンタクトパーソンがいなかった。2009年から1年間スンガイ・プトゥリの村々で住民に森を守るための多面的な意識啓発キャンペーンを行ったTitian財団他による詳細な報告書を見つけ，その著者のアデさんをボゴールに訪ねた。彼女は別のNGOに移動したため私たちの現地案内役としてエマさんを紹介してもらった。それ以来，現地でのNGOや村々の訪問をコーディネートし，同行して通訳も務めてくれることになった。

西カリマンタン州の名門タンジュンプラ大学林学部出身の彼女は学生時代から村に入って森林保護の啓発を経験し，2009年のスンガイプトリでのキャンペーンでも重要なメンバーとして参加し，10年間の村々の動きを知る最適の存在である。私たちが現地を初めて訪問した2017年9月から再びスンガイ・プトゥリに関わることになり，現在までIARとFFIの2つのNGOで月に10日ずつコミュニティ・オーガナイザーとして働いている。スンガイ・プトゥリで活動するNGOは協働関係が強く，各NGOと太いパイプを持ち，多くの村で森林保全に取り組む村人とも強い信頼関係を築いてきた彼女は，村とNGOをつなぐキーパーソンといえる。

彼女はご主人と2人の小さな息子を実家のあるサンダイに残して，毎週末に4時間以上かけて子どもたちのもとに帰る多忙なお母さんである一方，修士論文を執筆中の大学院生でもある一人3役の多忙な日々を送る。持ち前の明るい気さくな性格と控えめだが芯の強さを兼ね備えた彼女が，雑談中に「日本に桜を見に行きたい」とポツリと言った。3月末の桜の咲く頃，彼女を日本に招き講演会を開くことになった次第である。

（文責・神前進一）

【お礼＆ご報告】
緊急募金 STOP！森林火災 インドネシア消火チーム支援

集まった金額 **55人**
52万8,549円
（前年度繰越分8,049円含む）

つかった金額
約32万円
（残金は同目的のために繰越す）

募集期間
9月9日～11月末
（受付は終了しました）

つかい道

ありがとうございました！

消火チームへの直接寄付
（交通費、食糧・水や酸素ボンベなど物資購入費用）

2015年火災時に届けて好評だった日本製ジェットシューターを追加購入

鎮火用のジェットシューター（背負式消火のう）、煙から目を守るゴーグル、夜間の出動に必須のヘッドランプといった道具の購入・運搬交通費

2015年火災時の対応経験や現地に通うことでできた関係性を生かして、現場の状況を常時モニターし必要な支援を届けることに努めました。
今年は現場もウータンも情報発信に力を入れたためか、予想以上のご寄付が鎮火後も届きました。
残金は今後の備えとする備品購入や有事に活用するための貯蓄として大事につかわせて頂きます。

（担当：近藤美沙子）

アブラヤシ農園から火災!!　2019タンジュン・プティン公園火災報告

FNPF事務所に着いた途端、火災が再度発生し、運んだジェットシューターが直ぐ必要となった11月8日。

8月中頃からジュルンブンの南のポンドック・ダンブスからタンジュン・ダマル、ジュルンブンの南西へ大火災となる。それだけでなく国立公園中央部スンガイ・ブル・ブサルやスンガイ・チャバンでも発生し、公園で200件以上の火災だと。

「ジュルンブン周辺はアブラヤシ農園からの火災だ。2015年は14haだったが今回は100haを越すだろう。川岸から25mの泥炭地ダンブス辺りも焼けた。FNPF、青年団、村人、支援者の大勢でジュルンブン付近をかなり鎮火したが、9月27日の大雨でやっと消えた」とジュルンブン責任者イサム。

9月17～24日までの Global Forest Watch Fire 情報ではカリマンタンで計37,092件の火災。泥炭地やモラトリアムという守るべき土地の割合が高い。

＊プランテーション15% (5675件)、農園外が85%
＊モラトリアム地内42% (15,643件)、同外58%
＊泥炭地内59%、同外41%
＊RSPOアブラヤシ農園内1% (325件)、同外99%
＊同時期に大規模農園のインドネシアで引き起こした火災はWilmar社　1040件、Masim　Mas　209件、Mitra　Group　91件、Sinar　Mas等を合わすと合計30,050件の火災である

イサム達は「3日前からブル・ブサルで火災発生し、公園事務所の13人が鎮火に行ったが、昨日更に4ヶ所で新たな火災があり、明日早朝5時から鎮火活動に行く」と言う。「明日は船に乗る人数がいっぱいだが、火災が続けばアドゥ達青年団と共に私も予定外で行く」と伝え、私はポンドク・アンブンのBadman Projectの植林成長調査やダンブス、ジュルンブンの火災地確認に向かう。

ジュルンブンではマメジカの白骨死体を確認。火災から逃げられなかった動物たちが死んでいた。ダンブスの泥炭地では2ヶ月半で、一部の植物、木が再生しだそうとしていたが、大半は焼け焦げたままだ。

アンブンの調査を終え、同公園事務所の仲間から「大雨でブサルの火災は消えて公園事務所の仲間は戻る！応援不要だ」と。だがその大雨はイサム達の鎮火活動場所には降らず鎮火活動を続けていた。その2日後食料不足、エンジン故障で戻るイサム達。「大雨なんて知らない！なぜ来ない」

ダンブス火災

ジュルンブンの火災でマメジカ白骨死体

9月17日、ジュルンブンの火災

下)11月8日、中央部のスンガイ・ブルで火災

私は2006年に最初に行ったブル・ブサルの違法伐採調査の経験から「たぶん奥地は伐採が著しかったから、森の再生が悪く、雨を運ばなかったかも知れない」と伝えた。

FNPFはブル・ブサルで150万本の森林再生を目指し、約109万本(73%)植え、僅か5000本だけの被害で済んだことにイサム達はほっとしていた。　(Badman Nishioka)

今年の森林火災は2015年以来の規模

神前進一

西カリマンタン州クタパン県のManggala　Agni（環境・林業省の森林火災消防隊）本部を訪問した今年9月4日，県内各地で続発する森林火災への対応に忙殺されていた所長のLudiさんは時間を割いて私の訪問を歓迎してくれ，消火活動の現状に加え，コミュニティ参加の火災予防啓発活動について熱く語ってくれた。8月15日以降火災の規模が拡大，管内で400か所のホットスポットがあって2015年の未曽有の大規模火災時を上回ると言い，人工降雨の体制づくりに追われていた。クタパンの空港では，水爆弾を運ぶヘリがひっきりなしに離着陸しているのを目撃もした。以下では行政資料や新聞記事，研究報告等に基づき，2019年のインドネシアでの森林火災の全国的動向を記してみたい。

94万haが焼失（国家防災庁発表の数字）

2019年はアマゾン，シベリアをはじめ世界各地で森林火災が猛威を振るったことが新聞記事を賑わしたが，インドネシアでも8月から10月にかけて2015年の大規模森林火災に匹敵する火災が再発した。以下で述べる森林火災は，インドネシア語でkarhutla (kebakaran hutan dan lahanの略)と呼ばれていて，正しくは森林・土地火災を指す。

国家防災庁（BNPB）が森林火災の規模（延べ焼失面積，ホットスポット数，消火活動のヘリの数，投下した水と塩化ナトリウムの量，動員人員）を示すデータを随時公表している。12月2日発表の10月末までの焼失面積は94万2485haで，2015年の260万haの36％の規模となる。以下に火災がほぼ終息期に入った10月22日付のデータを示す。

この地図には10月22日時点の森林火災のホットスポット数が多かった6州が色分けされている。南スマトラ州が153地点で最多で，次いで中カリマンタン州44，南カリマンタン州23と続き，2015年の火災が最大規模であったリアウはすでに終息している。9月21日時点では中カリマンタン810を筆頭にジャンビ408，西カリマンタン266，南スマトラ219など多数のホットスポットがあった。この日の大気中のPM2.5濃度は中カリマンタンで409μg，西カリマンタン，リアウでも300μgを超えて人体に危険な状況で，乳児や少年が煙を吸って死亡したほか数十万人が病院を受診した。煙霧はこの6州だけでなくシンガポールやマレーシアでも学校の休校や航空機の運休など深刻な問題を引き起こしていた。9月24日以降の雨で火災はようやく終息に向かった。

この地図の右上隅には全国の集計数値が載せられている。今年1月から9月末までの焼失面積は

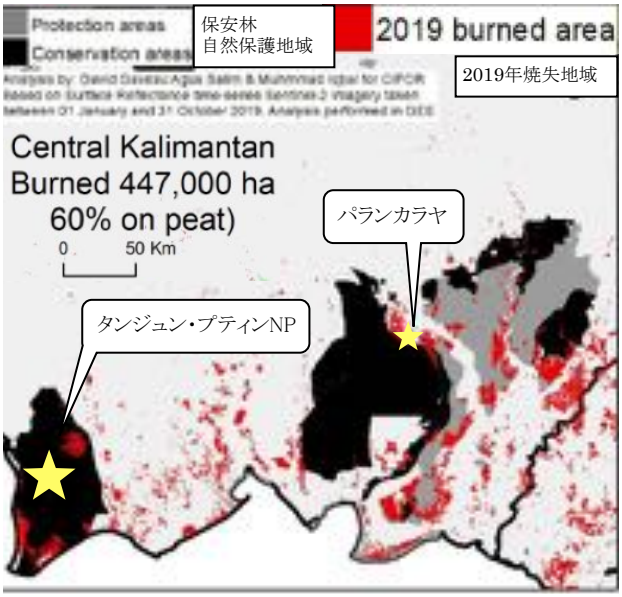
85万7756ha，出動したヘリの数は50機（水爆弾36，パトロール10，人工降雨4），投下された水が39万2153トン，塩化ナトリウムは272トン，出動人員は29039人とある。9月までの焼失面積を州別にみると，中カリマンタンが13万4227haと最大，次いで西カリマンタンが12万7462haなどカリマンタン5州が42.8万haに達し，全国の50％を占め，スマトラ10州の合計18.9万haを大きく上回る。泥炭地の焼失面積は22.7万haで全体の26.5％，地域別では中カリマンタン，西カリマンタン，リアウの3州が78％を占め，中カリマンタンでは57％，リアウでは70％が泥炭地で発生している。

164万ha以上が焼失（CIFOR研究者の分析）

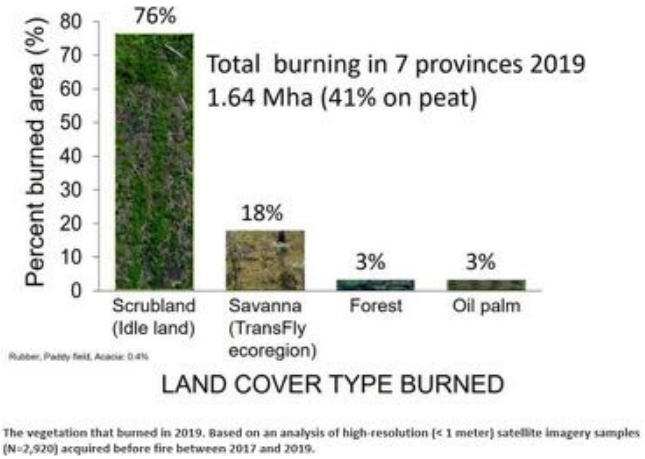
12月2日にCIFOR（国際森林研究センター）のGaveauらは10月末までに164万ha以上が焼失したという衝撃的な分析結果を発表した。彼らはSentinel-2の5日ごとの衛星画像をGoogle Earth Engineを使い，上述のカリマンタン，スマトラ6州とパプア州の7州について分析した。泥炭地の焼失面積は国家防災庁の3倍に当たる67万ha，全体の41％に達するとされる。この7州での2015年の焼失面積は210万haで，今年の火災の規模はこれに匹敵するという。4州ではネット上でインタラクティブな焼失地の地図が入手可能で，中カリマンタンでは焼失面積44.7万haの60％が泥炭地で，下図にあるように州都パランカラヤ周辺では保安林やスバンガウ国立公園の周辺，パンカランブン付近ではタンジュン・プティン国立公園の内部で火災が発生した。
2015年の火災時にパランカラヤではPM10の平均値が1000〜3000μgと全世界でこれまでに観測されたことのないレベルに達したが，今回もほぼ同水準であった。

この研究で明らかにされた注目すべき事実は，高解像度画像で2920地点を2017年の土地利用と対照した結果，焼死面積のうち森林はわずか3％，アブラヤシ農園も3％，ゴム園，水田，アカシア植林地は計0.4％に過ぎず，泥地等の森林が失われた遊休地（scrub:劣化した低い灌木地）が76%，パプア州南部のTrans Flyと呼ばれる半乾燥サバンナが18％を占めることである。これは1997年以来の度重なる火災で元の泥炭地林が失われた泥炭地では森林が回復せず，放置された遊休地が火元となっていることを示す。森林火災を減らすにはこうした排水され劣化した泥炭地の3R（再湿潤化、再植林，経済的再活性化）による回復が欠かせないことを物語る。今年の森林火災で焼失した天然林（原生林と二次林）は3%に過ぎないとはいえ，全国で最大6万haに達すると見積もられ，泥炭地林の喪失が深刻である。なお，県レベルでの焼失面積では西カリマンタン州クタパン県が3番目に多く，スンガイ・プトゥリ地域では野焼きの火が隣接するアブラヤシプランテーションを横切り，さらに周辺の泥炭地林に拡大し5800haに影響を与えたことが衛星画像から読み取れ，何頭ものオランウータンがIARによって救出されたことも報じられた。

なお国家防災庁の焼失面積94万haはLandsat画像と現場からの報告をもとに算出されており，CIFORとの方法の違いが数値の差を生み出している。しかし，環境林業省が164万haという数字に猛反発，研究者も異議を唱えたため，さらなる精査が必要として4日後にCIFORの記事は削除された。



出典：https://forestsnews.cifor.org/62986



出典：https://forestsnews.cifor.org/62986

CO2排出量はアマゾンの火災を上回る

もう一つショッキングなレポートが発表された。EUのコペルニクス大気モニタリングサービス（CAMS）によると，インドネシアの今年11月末までの森林火災によるCO2排出量は720メガトンと推計され，この数字は猛威を振るうブラジルアマゾンの森林火災による排出量366メガトンの約2倍におよぶという。ブラジルとインドネシアの森林面積が異なり，火災面積の計算方法も異なるので，規模の単純な比較は意味がないが，ＷＲＩ（世界資源研究所）によればインドネシアの森林火災焼失面積はブラジルアマゾンの約3分の1という。

森林火災を減少させるために必要な課題

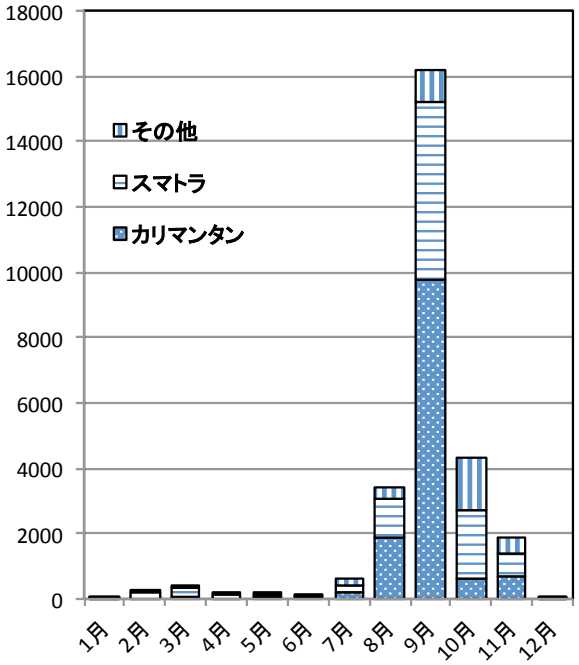
インドネシアは近年熱帯林の減少を際立って削減させた唯一の国として国際的にも認知されている。またジョコウィ政権は2015年の大規模森林火災の直後に泥炭地回復庁（BRG）を大統領直属の機関として設立し，泥炭地回復と森林火災減少のためのさまざまな施策を講じてきた。大統領は2015年に比べその後の3年間で火災面積は85％減少したと誇っていたが，今年はその真価が試される年となった。2015年は強いエルニーニョ現象による乾燥した天候が大規模火災の要因とされたが，今年もエルニーニョ現象が予測されていたからである。予想よりもエルニーニョ現象は弱かった反面，インド洋熱帯東部で海水温が低くなるダイモポール現象が起きたと専門家は指摘する。いずれにせよ今年は2015年以来最悪の干ばつが起きた。ジャワ島から東部のヌサトゥンガラ地域では200日以上雨の降らない場所があったが，赤道を挟んだボルネオ島やスマトラ島の干ばつの程度は中程度であった。ではなぜ森林火災が多発したのか。

国家防災庁は火災の原因の９９％が意図的であろうとなかろうと人間活動に起因し，火災地の８０％がのちに農園に転換されたと発表している。アブラヤシを栽培するための土地伐開の最も安価で簡単な方法として，小農もプランテーションもこぞって野焼きを行い，その火が延焼して大規模火災を引き起こしたと指摘されている。

多くのNGOや専門家は，森林火災は土地利用に関するガバナンスの弱さの表れであり，これを解決するには法執行の強化が不可欠であると言う。グリーンピースは政府が森林火災を起こして有罪判決を受けた企業から罰金を徴収できていないことを批判し，その額は9億9600万ドルに上ると言う。泥炭地の回復が今後森林火災を起こさないために必要なことは前述したが，森林火災多発地域で畑や農園を開くための野焼きを行わなかった村に対し政府はインセンティブを与えるべきと考えられる。インセンティブには野焼きをやめた村の村予算を増額することも含まれ，これにより住民の収入を多角化するさまざまな支援が可能になる。ＢＲＧは泥炭地地域でのコミュニティ再活性化のために住民グループによる収入創設プロジェクトへの資金援助を広範に提供し始めており，私の訪ねたスンガイ・プトゥリでもタンジュン・プティンでも複数の村で新たな取り組みが始まりつつあった。しかしこれらの地域で9月初旬に農民による小規模な野焼きの煙があちこちから立ち上るのが飛行機の窓から見え，農民への啓発の難しさを実感した。

右のグラフは今年のホットスポット数の月別推移で，12月に入った現在ようやく大規模森林火災の終息が確認できる。

2019年の月別ホットスポット数（12月10日現在）



http://sipongi.menlhk.go.id/hotspot/matrik_tahunanより神前作成

【主要参考文献】

Gaveau, D. et. al.: Satellites reveal scale of recent blazes but still less damaging than 2015 fires. CIFOR Forestsnews. 2019.12.2
Badan Nasional Penanggulangan Bencana: Luas lahan terbakar seluruh Indonesia capai 857 ribu ha. 2019.12.2
Look at the Amazon, not us: Indonesia claims handling forest fires better than other nations. Jakarta Post 2019.12.7
Climate change brings brings worst drought since 2015. Jakarta Post 2019.11.23
Badan Nasional Penanggulangan Bencana: 80％lahan terbakar menjadi kebun. 2019.9.24

2019年 8月ボルネオ島エコツアー 参加者さん感想

「持続可能な社会」という言葉を聞いてから私は20年くらい経ちます。しかし年々激しくなる異常気象と地球規模の環境破壊がすすむ現実から、現地ではどのようなことが起きていて、どういった活動をしているのか知りたくて私は参加しました。

ツアーの中で印象に残ったシーンは、青年団が子供たちへ行った植林という環境教育です。先生役である青年団の一人が、森や植林の大切さ、植える樹について語り、子供たちに質問します。子供たちは、彼を囲み、熱心にはなしを聴き、質問に手を挙げ答えていました。未来をつくる子供たちへ青年団たちの活動の思いは伝わっているようでとても感動しました。

現地にいくことで、豊かな森をなくした村人のきびしい現状、私の知らない、見えていないことが認識できました。そして厳しい現実に負けまいと目的をもって笑顔で活動するNGOや青年団員たちに出会えたことで、私は勇気をもらいました。

青年団は活動を通して「村人の意識を変えたい」と言っています。しかし実際、彼らの森を「消費」してしまっているのは日本でもある…、「私たちも意識を変え、行動を変える必要がある」と感じ、自分ができることの大切さを諦めてはいけないと思えるきっかけになりました。

（SHOKO）

4度目のスンガイ・プトゥリ訪問～住民が森を守る動機を探る～

神前 進一

ウータンが西カリマンタン州スンガイ・プトゥリ地区に関わったのは2014年9月が最初で，西岡代表と中村綾乃さんがそれぞれ現地を訪れた（会報115，116号）。その後2016年10月，MPK（Mohairson Pawan Khatulistiwa）社がコンセッション地の半分以上を皆伐し産業造林化する計画があり排水路建設が始められたことを住民が知り，そのことがネット上のMongabayで報じられた。5.9万haにおよぶ手つかずのスンガイ・プトゥリ泥炭地林は巨大なカーボンシンクで，オランウータンの重要な生息地でもある。ウータンは事の重大性を考え，2017年9月に石崎，青木，神前が現地NGOと村々を訪れた（会報126，127号）。神前はその後2018年9月（会報131号），2019年2月（会報132，134号）にもスンガイ・プトゥリ地域の村々を訪れ，2019年9月に4度目となる現地視察を行った。

2017年以来，私たちの現地訪問をコーディネートしてくれたのは3月に来日するエマさん（本号p.3）であったが，今回はパプアでの調査研究の予定と重なり（政情不安で中止を余儀なくされたが），親友のティト（Tito）さんを紹介された。彼はタンジュンプラ大学経済学部卒で，この地で20年以上活動を続けるNGOのYayasan Palungなどで働き，今年8月までFFI（Fauna and Flora International）Indonesiaで村落林設立の支援や生計向上プログラムを担当してきた。また地元ラジオ局で毎週2時間の環境啓発番組を10年以上担当してきた経歴を持ち，この地域での人脈は広く，ごみ問題から水問題まで幅広い環境問題に深い洞察を持ち積極的に情報発信し，林学の修士号を取るため大学院に在籍するという最適の案内役であった。

Aidenvironmentのモナさん(中央)への聞き取り
左がティトさん

今回の訪問では，NGO事務所としてFFI，Aidenvironment，ボゴールのIAR（International Animal Rescue）インドネシア本部のほか，環境林業省森林消防隊（Manggala Agni）クタパン事務所，クタパン周辺の4村の村長，元村長らと意見交換を行った。スンガイ・プトゥリでのMPK社の活動は，2017年3月に環境林業省がMPK社に操業停止と排水路閉鎖を求める制裁措置を課して以降止まっている。

環境林業省森林消防隊クタパン事務所にて

現在IARを中心にNGOが連携し，泥炭地回復庁（BRG）と協働したスンガイ・プトゥリ地域の村々での生計向上プログラムが動き出しているが，住民と協働したスンガイ・プトゥリ泥炭地林の保全への動きはまだ具体化していないと言える。今回訪問した村のうち，スンガイ・アワン・キリ（Sungai Awan Kiri）村ではBRGの生計向上プログラムとしてキャッサバの共同栽培が始まろうとしていた。村内で若者中心の営農グループが新たに組織され，MPK社の巨大排水路の影響で水文環境が変化し稲作ができなくなった農民に収入機会を生み出すことを目指している。キャッサバは隣村に建設された中国企業BSMグループの工業団地Ketapang Ecology and Agriculture Forestry Industrial Parkのタピオカでんぷん加工工場が全量を買い取る契約という。BSMグループはフローリングや家具材，合板，発電用木質ペレットなどを生産する木材加工企業でMPK社はその関連会社の一つである。MPK社による泥炭地林皆伐と運材用の水路網建設，皆伐跡地への早生樹ジャボン植林はストップしているが，工場団地内の河港に大量の木材が運び込まれている。これらはパワン川沿いの保護林が違法に伐採されたもので，洪水や災害が懸念されると5月に報じられた。

今回はクタパン市街地から南に位置するプマタン・ガドゥン（Pematang Gadung）地域の村で初めて聞き取りをした。プマタン・ガドゥンはスンガイ・プトゥリ地域の一部をなすが，破壊が進んだ泥炭地林でオランウータン生息地でもあり，IAR等のNGOの保全プロジェクト対象地である。こうした開発の差し迫った地域で住民が森林を守っていくためには，2008年に社会林業政策として制度化された村落林（hutan desa）の法的地位確立が肝要であることを改めて確信した。村落林は管理委員会を組織し保全活動が行われることを条件に，国有林の管理・利用権が地元コミュニティ

に与えられる制度である。昨年訪れたラマン・サトン（Lamang Satong）は村落林の先駆的モデルで，住民による村落林管理委員会により厳格な森林保護が行われREDD+の多額の資金を受け取り，複数のNGOによるさまざまな収入創出プロジェクトが始まっていた。

プマタン・ガドゥンでは2つの村が村落林を持っている。スンガイ・プラン（Sungai Pelang）村は泥炭湿地縁辺部に位置し，50年ほど前にジャワ島からの移民が拓いた村で，ジャワ農村のたたずまいを感じさせる。この村の村落林管理委員会はさまざまな環境保全型農業の普及啓発を行っているが，現在の活動の中心は非木材森林生産物を利用した収入創出にある。女性グループによる製品化が始まったばかりの蜂蜜とパイナップル・ジャムを購入し，ウータンの学習会の場で試食してもらったが，日本人の味覚には合わないとの感想が多かった。立派な値段が付けられていたが，ローカルな市場での販売は今の品質では難しいと思われた。

スンガイ・プラン村の農民研修センターにて

クタパン南東30㎞の泥炭地の中央部に位置する広大なプマタン・ガドゥン村はラミンを主とする泥炭地林が唯一残る村であるが，違法金採掘等で破壊された森も多い。クタパンの町に住む元村長のドイ（Doy）さんから流ちょうな英語で話を聞いた。彼は元小学校教員で熱心なバードウォッチャー，環境政治活動家でもあり，この村の村落林の生みの親といえる人物である。違法伐採と違法金採掘で森林が急速に失われつつあった2007年，彼は当時FFIで働いていたティトさんと村落林の構想を練り始めた。28000haの村面積のうち17000haを村落林とするプロポーザルを作成し林業省へ提出したが，3000haはすでに森が失われていたので14000haが村落林に認められ大臣が許可に署名した。しかし州知事が出す土地使用証書は2年たっても得られず，IARの支援を得て新たに13000haの村落林を申請して認められた。ところが今年6月に現村長とTropenbosが7000haに半減した新たな村落林申請を提出した。広すぎて管理ができないと現村長は言うが，背景に華人系企業によるサトウキビ・プランテーションがあった。この開発計画地はまだ森におおわれ30〜50頭のオランウータンが生息している。サトウキビは泥炭地では育たないので排水して乾燥化が必要だが，コメやサトウキビは泥炭地開発のモラトリアムの対象外で多くの住民はプランテーションの投資を歓迎している。彼の村長在任中に3度アブラヤシ企業が開発計画を持ってきたが，すべて拒否したという。この森が開発されると貯水機能が失われ洪水と干ばつに見舞われ，住民の生業の稲作にも影響を与え，大量のCO_2も排出する。彼は憤慨してジャカルタの環境林業省に赴きこの新たな村落林申請に許可を出さないよう働きかけて戻ってきたところであった。

ここの村落林は20年位前までは住民が籐などを採取していたが今は全く利用されておらず，村落林管理委員会は村長に従うだけで反対しない。ラマン・サトンと異なりアダット（慣習法）は機能しておらず，森を村で守っていくという意識は薄く住民の関心も低いという。彼はこの村落林に新たな付加価値を与える構想を持っている。村落林に大学の研究者や学生の調査・研究を受け入れる計画で，すでに州森林局も同意し最終許可待ちの段階にあるという。研究者や学生は入域料を新たな管理グループと村役場に支払うので，住民に新たな経済的利益がもたらされ，住民が森を守っていく動機にもなる。このように彼は３時間以上にわたり熱く語ってくれた。住民が主体的に森を守っていくためには，村落林という法的地位を得て利用・管理を住民組織が担い，かつその森を保全することで経済的な見返りがあることが鍵ではないだろうか。

2019/12/10 石崎雄一郎

スンガイ・プトゥリ報告会
～ボルネオ島の泥炭地に暮らすコミュニティと森の共生を考える～

ウータン・森と生活を考える会では、「インドネシアにおける地域住民を巻き込んだ熱帯泥炭地保全と再生及び日本での啓発活動を通した気候変動対策」として、熱帯泥炭地の調査や保全・再生に向けたプロジェクトを行ってきました。重点地域である西カリマンタン州スンガイ・プトゥリでは、約3年間、モヘアソン社による産業用植林開発問題を追ってきました。

10月14日に大阪聖パウロ教会にて、「ウータン・メンバー現地報告会～ボルネオ島の泥炭地に暮らすコミュニティと森の共生を考える～」を開催し、アドバイザーの神前進一先生からこれまでの流れと最新状況を、石崎事務局長から熱帯泥炭地保全に向けたNGOの戦略とウータンとしての活動の方向性をお話ししました。（当日資料はウータンウェブサイト（https://hutangroup.org）→データベース→パーム油学習会からご覧いただけます）

NGOや市民団体が、熱帯泥炭地保全のためにできることはなんでしょうか？

今まさになされようとしている緊急性を伴う開発に対しては、迅速な対策として、①綿密な「調査」に基づき、一般層やメディアの声を大きくし、企業活動や政府にプレッシャーをかける

「キャンペーン」、②「政府の規制」に働きかけて開発停止を求める、③「アドボカシー」によって企業や政府に対して法的にストップをかける、ことなどが考えられます。

しかし、長い目で効果を上げるためには、地域住民主体による熱帯泥炭地保全が望ましく、ワークショップや環境教育による啓発や、アブラヤシやアカシアなどの大規模開発では無い、サゴやし、はちみつ、ヤシ砂糖等の伝統的な非木材生産物づくり、エコツーリズムの支援等の④コミュニティ・オーガナイズが重要です。本事業ではそのためのコーディネーターとなるキーパーソンを探してきましたが、複数の村をまたいで活動することのできるＮＧＯのエマさん（本号のPeople（53）参照）が適任だと結論づけました。

以上は現場での活動ですが、パーム油（アブラヤシ農園）、パルプや木材（産業用造林）、石炭や銅などの鉱物資源（鉱山開発）を生産しているのはグローバル企業で、利用しているのは私たち消費者です。よって、問題の根本的な解決のために、⑤企業の自主的な行動変容を促しながら、⑥消費者の意識啓発を行なうことが求められます。また、本報告会で「現在の経済の仕組みでは、良いことをしようと自主的な努力をした企業が不利になり、どんどん売ろうという企業が得になってしまう」といった議論がなされ、最も時間はかかるが効果は高いであろう、⑦熱帯林開発がなされない経済のしくみづくりを新しく資料に追加しました。

その他、質疑では次のような質問や議論がなされました。

Q. 森林火災はすべて人為的なのか？誰が火をつけたかわかるのか？

A．９９％人為的、自然発火はほぼない。告発されるケースもあるが、数えられるほどである。小農が小規模な火入れをしたところから延焼するケースも多くあって火元の特定は難しい。

Q. どこが消火するのか？

A．環境林業省、軍隊、国家防災庁等が、現場で消火活動にあたるが、地上での活動だけでは十分でない場合に水爆弾も使う。ウータン活動地ではNGOや村人が消火するケースもある。

Q. 日本でも公害があったが、環境対策のおかげで空がきれいになった。

A．インドネシアは今は石油の純輸入国で、ガスもあるが足りていない。インドネシアの石炭火力の発電所建設は、日本のJICA（※旧JBIC）が支援している。ある意味で公害の輸出かもしれない。

Q. ダヤックとマレー系はだいぶ違うのか？

A. 一般的にダヤックは森への帰属意識が高く抗議活動が多いと思われているが、ヤヤサン・パルンというインドネシアNGOのスタッフの話では、マレー系でも森を守る動きがあり、元々彼らが持っていたLocal Wisdom（伝統知）を今でも大切にしているか次第だと言われた。

Q. 企業との協働による緑の回廊と住民参加型管理とは？

A. BGA社がCSR活動の一環として、オランウータンが暮らせる森の回廊をグヌンパルンからスンガイ・プトゥリまでNGOとの協力で実施していいる。BGA社はかつてウータンがRSPOの苦情システムに訴えたひどい会社であった。現在RSPOの理事になる等CSR活動に力を入れているが、NGOのバッシングで心を入れ替えたのかパフォーマンスなのかは不明。

参加者は１０人程度と少数ながら、一人一人が高い問題意識を持ち、ＮＧＯが熱帯泥炭地保全（ひいては環境保全）に何ができるかを積極的に議論できた熱い報告会となりました。来年春に、エマさんをお招きして日本で講演会を行なう予定です。お楽しみに！

2019年12月　石崎 雄一郎

パーム油発電を止めよう！

え！パーム油が発電にも！？

パーム油をバイオマス発電の燃料に使おうという動きが日本で出ています。食品や日用品と比べて、発電の燃料として使われるパーム油は莫大な量が必要となります。後述するFITに申請中のパーム油発電が全て稼働すると、年間約340万トンのパーム油が燃やされることとなりますが、これはなんと現在の日本のパーム油輸入量75万トンの5倍という計算になります[1]。

莫大な量が使われるパーム油発電をバイオマス発電として利用することは、欧米ではすでに敬遠され始めています。ノルウェーではすでにパーム油を原料にしたバイオ燃料の公共調達を禁止し、EUでも燃料利用を減らす方向で方針を打ち出しています。

私たちの電気代が知らないうちにパーム油発電に使われる！？

なぜ日本ではパーム油発電が急増しそうなのでしょうか？それは、国の制度によって、電力会社が発電した電気を高い価格で買い取ってくれることになっているからです。この制度を固定価格買取制度（通称FIT制度）といいます。FIT制度は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを日本国内で普及させるため、2012年から開始されました。

FIT制度では、地域の電力会社（関西では関西電力）が、20年間一定の金額で電気を買い取るように義務付けられています。買取価格を高めに設定することで、事業者は再エネ事業に参入しやすくなります。高く設定された買取価格と電力会社が本来発電する予定だったコストとの差額は「再生可能エネルギー発電促進賦課金」として、私たちが支払っている電気代から自動的に徴収されます。ご自宅の電気代の領収書を一度ご覧ください。2018年度の賦課金の国民負担総額はなんと2.4兆円！標準一家庭あたり年9,200円ほどです[2]。「え！そんなに！？」とびっくりしませんか？二大生産国であるインドネシアとマレーシアは、パーム油の燃料を今後見込みの少ないヨーロッパから、高く買ってくれそうな日本に売り込みにきているのでしょう。あまりに国民負担が多くなっているので、国も慌ててFIT制度を見直そうとしているのです。

経済産業省資源エネルギー庁でのFIT見直しの議論

2017年度のFITのバイオマス申請において、パーム油、アブラヤシの実の種の殻を乾燥させ砕いたPKS （パームカーネルシェル）、アブラヤシの幹であるパームトランクを合わせると、FITのバイオマス認定量の約8割を占める結果となりました。FIT制度を管轄する経済産業省資源エネルギー庁も急増するパーム油の問題を懸念し、2019年4月に改定された事業計画策定ガイドラインでは、パーム油液体バイオマス燃料は入札制になり、「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）認証のIP、SGなど、非認証油と分別管理され、労働の評価などの合法性が証明されていること」となりました。その結果、2018年の入札では、落札された案件は1件、それも後に辞退し

---

[1] FoE Japan「何が問題？H.I.S.のパーム油発電Q＆A http://www.foejapan.org/forest/palm/190609.html#note3

[2] ウータン パーム油学習会の泊さん資料より http://bit.ly/31s7mAW

ました。今後はFITパーム油新規申請は少なくなることが見込まれます[3]。

しかし、前述した通り、2018年3月までにすでに認定されている日本のパーム油発電だけで約170万kWで、全てが稼働すると年間340万トンものパーム油が燃やされることになり、これは日本の現在のパーム油輸入量 75万トンの5 倍近くに達します。

RSPO認証については二点の大きな問題があります。第一に、RSPO認証は必ずしも温室効果ガス排出削減を保証するものではありません。第二に、2018年11月に二次林を含む天然林や泥炭地を保護し、農園造成によって森林減少を引き起こさない規定に改善されましたが、あくまで新規の農園開発が適用対象であり、2005年11月以前の農園では森林からの転換が許容されています[4]。実際にウータンが活動するタンジュン・プティン国立公園北部に広がるアブラヤシ農園は、かつて貴重なラミンの森が広がり、オランウータンの殺死体を筆者が発見した場所ですが、親会社が代わってCSR活動が認められたのか、今年RSPO認証を取得しました。

宮城県角田市でのH.I.Sによるパーム油発電所計画

旅行大手のエイチ・アイ・エス（H.I.S.）をご存知の方は多いかと思います。なぜかその子会社のHIS SUPER電力[5]（株式 H.I.S. 66 %、ハウステンボス 34%）が、宮城県角田市で発電所建設を開始しました。環境NGOのFoE Japanなどは、20以上の国内外の環境団体および有識者・研究者とともに、「角田パーム油発電所の建設中止に関する申し入れ書」を2019 年2月5日付で提出しました。また、建設の中止を求める国内外から集まった約15万筆の署名を7月15日に提出しました。NGO側は直接手渡しでの意見交換を望みましたが、H.I.S側に拒否され送付で提出しました。これまで東京のNGOが社長と面会し、HIS SUPER電力の担当者は「署名は真摯に受け止める」としながらも、来年3月の稼働予定に向けて計画を進める方針を変わらずに示しています[6]。ウータンでも3月22日に、H.I.Sの大阪ハワイ支店前で、バナーアクションを行いました。

京都府福知山市での杜撰なパーム油発電所の運営

京都府福知山市では、この地域でパチンコ経営などをしている三恵観光株式会社が、三恵バイオマス発電所を2017年6月末から稼働しました。その後、近隣住民により立ち上げられた福知山騒音悪臭対策推進会議によれば、2016年11月29日に事業者側が住宅近隣のパチンコ店空き地に「明日から建設する」と当時の自治会長に申し入れ、同年12月13日に第1回住民説明会を開催した

---

[3] バイオマス白書2019よりhttps://www.npobin.net/hakusho/2019/topix_01.html

[4] 2019.7.6バイオマス発電に関する共同提言http://www.foejapan.org/forest/library/pdf/190716.pdf

[5] HIS SUPER電力　https://www.his-power.jp/

[6] 週刊エコノミストオンライン「ＨＩＳのパーム油発電所に批判」

が騒音等の質問には答えず、2017年2月2日の第2回住民説明会では屋外で最大50dB（デシベル）以下の音にすると説明し、2017年6月21日に「環境負荷の低減を図り、近隣住民の健全で快適な環境を保全すること」を目的とする協定書を住民と締結しました。しかし、2019年4月23日に推進会議により行われた測定では88dB、福知山生活環境課との同時測定では73dBが実測されました。排気口付近では、「油が焦げたような悪臭が漂い、頭痛や吐き気をもよおした」とのことです。2019年8月8日に推進会議が実施した「近隣住民健康被害アンケート調査」では、136件中、悪臭による不快感が半数以上、騒音によるストレスが3分の1以上となり、中には悪臭と騒音に悩み引越しを考えている幼い子を持つ主婦が、悲痛な声を訴えています[7]。

2019年2月20日には、燃料のパーム油7,000リットルが漏れて住宅街に流出する事故が起き、ニュースとなりました[8]。地域住民の訴えを受けて、2019年9月26日に福知山市議会が、騒音や悪臭への対策を求める近隣住民の請願を採択しました[9]。12月13日の市議会で、会社が本来義務付けられている関係法令手続き状況報告書のための行政への内容確認を福知山市及び京都府に対して全く行なっていなかったことが判明しました。会社の広報資料によれば現在RSPO認証の燃料は使っておらず、経産省が定めた2021年3月までの猶予期間までに変更を余儀なくされることになっています。

京都府舞鶴市での大きな発電所計画

京都府舞鶴市では、2022年1月から西舞鶴の喜多地区の港湾用地でのパーム油発電所の運用が計画されています。事業主体は世界で再エネ開発や投資を行っているカナダの企業Ampが出資する舞鶴グリーン・イニシアティブ合同会社（MGI）。建設、運営、保守を日立造船株式会社が行います。燃料供給はインドネシア最大級のアブラヤシ農園を持つゴールデン・アグリ・リソーシズ（GAR）社で、日本でもコピー用紙で有名なAPPを傘下に持つ（NGOから悪名高い）シナルマスグループです。京都府港湾局が所有する土地で、MGIに土地賃借を行います。

発電出力は66MWで一般家庭約12万世帯分に相当し、燃料の年間使用量は約12万トンです。

2018年3月に京都府が「京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン」を策定。その後の舞鶴市議会での答弁で判明したこととして、2015年に日立造船が同社敷地内の重油を用いた発電を停止するにあたり舞鶴市と相談、市は地域経済の発展と雇用の継続の観点から事業継続を要望しました。その後、日立造船から「日本での再エネ需要の高まりからバイオマス発電としてパーム油発電を進めたい」と話しが市にありました。2018年の京都府エコエネルギーマスター

---

[7] 舞鶴西地区の環境を考える会 https://maizuru-palm.org/?page_id=237

[8] 京都新聞 https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/3890

[9] 毎日新聞 https://mainichi.jp/articles/20190927/ddl/k26/040/394000c

プランで再エネの積極導入が書かれ、舞鶴でのバイオマス発電所立地促進が位置づけられたことに市も同意、第7次舞鶴市総合計画では舞鶴港での再エネを含むエネルギー基地形成が位置付けられ、舞鶴市としてバイオマス発電計画を推進する立場を明確にしました。

2018年6月29日〜7月3日に6自治会で住民説明会があり、2018年11月14日に京都府の舞鶴港湾審議会でパーム油発電所のための分区変更について審議され、港湾関連用地から工業用地に変更されました。審議会では唯一、立命館大学産業社会学部教授竹濱朝美委員からパーム油発電に対しての懸念が表明されましたが、事務局からは「RSPO認証油を使用すると聞いている」と回答されたにすぎませんでした。その後、2019年7月4日に、事業主体が当初予定されていたGAR社からMGI社へ変わり、事業計画が1年延期されることになり、再度住民説明会が実施されました。

7月17日に、WWFジャパンが、「京都府舞鶴港におけるパーム油を燃料としたバイオマス発電所事業計画の見直しと燃料の持続可能性基準策定を求める要望書」[10]を経済産業大臣、京都府知事、舞鶴市長、日立造船宛に提出しました。

ウータンでは、2019年6月1日にパーム油学習会「パーム油発電は本当に"再生可能"なエネルギーなのか？」を、NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長の泊みゆきさんをゲストに迎えて開催し、舞鶴と福知山の方もゲストにお呼びして報告していただきました。

9月13日には、東京のNGOメンバーと一緒に舞鶴の建設予定地を視察しました。筆者も行きましたが、予定地に隣接する民家が想像以上に近いことに驚きました。舞鶴の発電所は、福知山の発電所の40倍以上の規模です。福知山の事例を考慮すると、相当な騒音や悪臭が発生することが懸念されます。また、燃料輸送するトラックが通る道は通学路となっており、こちらも心配だと思いました。

9月12日に京都府の環境エネルギー政策課、13日は舞鶴市役所の市民文化環境部を訪問しましたが、どちらも「持続可能性に配慮したRSPO認証を使う」「国のFITで認められている」と繰り返すのみで、どこか人ごとのような気がしました。この二点は、市議会でも繰り返し答弁されていましたし、他の自治体や企業も決まって使うフレーズとなるでしょう。国が作った「FIT制度」の運用のあり方が、この問題を引き起こしたそもそもの根底にあることは間違いありません。のちの情報公開資料からは、2016年に京都府と舞鶴市が日立造船に対して発電所誘致の文書を出したこと（舞鶴市は市長名の信書）がわかり、2017年2月の測量調査で発電予定地で「液状化する可能性が判明した」ことが読み取れます。その後の議会答弁でも、「市民に説明していきたい」と繰り返すのみで、行政が本当に住民のことを真摯に考えているのか疑念を抱かずにはいられません。

パーム油発電学習会を実施後、舞鶴の市民が立ち上がった！

2019年9月13日には、学習会「どうなん！？バイオマス発電〜パーム油発電ってホントに地域と地球にやさしいの？」を舞鶴市で実施しました[11]。想像した以上に多くの市民の方が集まり、白熱した議論が展開されました。また、この学習会に参加された方たちのなかで、発電所建設予定地近の会社経営者が「舞鶴西地区の環境を考える会」を立ち上げられたり、最も近くに住む喜多地

---

[10] WWF https://www.wwf.or.jp/activities/statement/4022.html

[11] ウータン・森と生活を考える会ウェブサイト パーム油学習会より

区の方がのちの住民説明会で積極的に発言されたりと活発な動きが続いています。

9月18日に、学習会に参加した日本共産党の舞鶴市議小杉悦子議員が、舞鶴港でのパーム油発電について市議会で質問し、地球環境問題への影響や市民の暮らしへの悪影響等の懸念を表明しました。10月6日に、住民説明会が同市喜多公民館で行われ、約100人が参加、生活・自然環境への悪影響が懸念され、「つくってほしくない」と反対意見が続出しました[12]。

2019年10月に、舞鶴西地区の環境を考える会が、ウェブサイト「舞鶴にパーム油発電所なんかいらん！」[13]を立ち上げ、ネット署名サイトChange.org[14]で「**化石燃料の20倍の温室効果ガスを排出するパーム油発電所の計画をストップして下さい！#パーム油発電所反対**」を呼びかけ、なんとすでに15,000件の署名が集まっています。英語版サイトと署名も完成しました。
ぜひ皆さまも署名にご協力ください！

パーム油発電は止められる！

舞鶴でのパーム油発電は、66,000kWでFIT買取価格が24円。仮に年間8,000時間稼働だとすると単純計算で1年126億円、20年で1500億円（！）。いかにも儲かりそうな事業です。しかし、資源エネルギー庁に出された資料では、発電用のパームステアリンの価格が10年間の平均値で1トンあたり748ドルとされており、1ドル110円で12億トンだと、単純計算で100億円近くになります[15]。RSPO認証はさらにコストが上乗せされるでしょうし、今後食用のパーム油（パームオレイン等）が禁止されると条件はもっと厳しくなります。つまり、建設費、維持費、人件費等も考慮すると、儲けるにはギリギリのラインだといえます。NGO関係者の情報では、インドネシアの企業がRSPO認証のパーム油を売ることはほぼあり得ず、なんらかの不正（RSPO認証偽装等）が間違いなく行われるだろうとのこと。ちゃんとウォッチするNGOの目が重要といえます。しかし、本当にパーム油発電を止めるために大切なのは、現地の方々の声とそれを支える市民のアクションだと思います。それは現実にできることでしょう！

---

[12] 京都民報2019年10月12日https://www.kyoto-minpo.net/archives/2019/10/12/post-23970.php

[13] https://maizuru-palm.org/

[14] http://chng.it/kxnmTdNhD4

[15] 一般社団法人バイオマス発電協会 https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/039_06_00.pdf

アマゾンの森林火災は今年の森林減少と科学的に一致
ブラジルアマゾンで今年の8月までに伐採され農地や牧場に転換された12.5万haが8月に焼失しており，伐採地とホットスポットがほとんど重なるとの研究結果。伐採した樹木を乾燥させ火入れするため森林と農地の境界から出火。[Mongabay　9月11日]

アマゾンの森林破壊と開発が森林火災リスクを高める
アマゾンでは森林破壊と道路建設が気候変動よりも森林火災のリスクを高め，2100年までに火災のリスクは70％以上高まるとの最新研究結果。今年は2010年の記録的干ばつ年以来の規模だが降水量はほぼ平年並み。[Mongabay　9月12日]

世界の森林減少はNY森林宣言に反し増加と中間報告
2020年までに世界の森林減少を半減させ2030年に完全に終わらせるとの2014年ニューヨーク森林宣言の5年後中間報告書公表。世界的に大規模農業と伐採により5年前より40％多い年間25万km2が減少し，森林減少と劣化への取り組み強化が必要。[Mongabay　9月12日]

FSCがKorindo社からの圧力で違反報告書刊行を延期
インドネシアパプア州東部で偽造された許可書でダミー会社を使い2800㎢の原生林を地元コミュニティから強奪した韓国系アブラヤシ企業Korindo社が，FSCの9月初旬刊行予定の3冊の報告書刊行を無期延期させた。[Mongabay　9月19日]

インドネシアの煙害で乳児ら死亡し周辺国へも被害
スマトラ島とボルネオ島の森林火災で有害な煙が発生する煙害で，乳児と少年が死亡し数十万人が病院を受診。視界が数メートルに低下した地域もあり，マレーシアとシンガポールでも学校の休校や航空機の欠航が多発。[朝日9月23日]

ボリビア東部の森林火災で530万haが焼失
ボリビア東部アマゾンの森林火災は6週間で180万haの保護区を含む530万haを焼き，なお拡大。住民が農地を開くための野焼きが原因で，ボランティア中心の消火チームは機材の不足等で7人の犠牲者を出した。[Mongabay　10月1日]

インドネシアの森林火災の99％は人為的原因
インドネシア環境林業省は，森林火災の99％が人為的で多くは農園企業等から請け負った野焼きが原因とし，周辺国企業20を含む64企業のコンセッションが意図的に火を放ったり延焼防止を怠ったと特定。[Jakarta Post　10月2日]

インドネシア農園企業の火災の罰金支払いが課題
Greenpeace報告書によると，インドネシア政府は繰り返しコンセッション内で火災を起こしたアブラヤシやアカシア農園17社を訴え9社に対し罰金2.23億ドルの判決を得たが支払われたのは550万ドルで法執行強化が課題。[Mongabay　10月3日]

CITESがマダガスカル産紫檀の密輸監視強化を要請
ワシントン条約は，2014年にシンガポールで押収された3万本5000億ドルの紫檀がブラックマーケットに流出した可能性があると監視強化を要請。シンガポール最高裁が無罪判決で流通業者に紫檀材を返還したため。[Mongabay　10月7日]

インドネシアの森林火災で85万haが焼失
環境林業省の発表によると，9月末までの森林火災による焼失面積は85.7万haに達した。2015年の火災の260万haには及ばないが昨年の約3倍のペース。詳細と最新データについては本号pp. – を参照。
[Mongabay　10月23日]

カンボジアの野生生物保護区での違法伐採続く
2016年に違法伐採を止めるため設立されたカンボジア中部の4州にまたがるPrey Lang野生生物保護区で周辺住民のボランティアグループがパトロールの結果，紫檀や建築材が違法伐採された痕跡を多数発見。[Mongabay　11月20日]

サラワク州が来年までに224万haを完全保護地域指定
サラワク州森林局は設立100周年にあたる2020年までに100万haを新たに完全保護地域（TPA）に指定し45国立公園，15自然保護区，5野生生物保護区の合計が224万haと州面積の18に達すると発表。
[Borneopost　11月21日]

インドネシア森林火災のCO2排出はアマゾンを上回る
EUの調査によると，今年10月末までのインドネシアの森林火災によるCO2排出量は7.08億トンでブラジルアマゾンの排出量3.66億トンの約2倍に達した。9月の排出量は2015年に匹敵し，泥炭地での排出量が多い。[Mongabay　11月20日]

ブラジルアマゾンの森林減少が過去11年間で最大に
ブラジル宇宙研究所（INPE）の公式データで昨年8月から今年7月までの森林減少は9762㎢で前年比30％増。2008年以来最大で，最小だった2012年の2倍に増加。政府は大統領の開発政策の効果を否定するが，今年8月は前年比322％，9月は199％とボルソナロ効果が明白。[Mongabay　11月18，20日]

アマゾンの森林吸収CO2は考えられてきたより少ない
大気中のCO2濃度の上昇に伴い植物の光合成は活発化するがアマゾンの熱帯林の炭素貯留量は従来考えられてきたよりも46～52％少ないとのモデル研究結果。今後実地にCO2濃度を高めた条件下での検証を計画。[Mongabay　11月21日]

WWFのインドネシアでの森林保全活動許可取り消し
WWFは国立公園でのForest Species Programの環境林業省との覚書更新がされず，現場の保全活動が2019年末で終了し啓発活動に転換する見通し。西パプア州の2015年の自然保護州宣言を支援したことが原因か。[Eco-business　11月26日]

今夜のディナーで植林しませんか？～おかげさまで500本達成！～

みなさまのレストランでの食事代の一部を活用したプロジェクト「ボルネオ島のジャングル再生！在来種を植えよう」にて、第1ダーゲット５万円＝500本の植樹を達成することができました。
森を壊していた村で若者たちが森づくりを新しい仕事にしていくムーブメントを、これからも応援お願いします！

＊プロジェクトの詳細・参加方法はこちらから ➡

イノさんの気まぐれ読書案内

『光り輝く未来が、沖永良部島にあった！』

物質文明や金融資本主義社会はもう限界です

石田秀輝著　2015年　ワニ・プラス（発売ワニブックス）

沖之永良部島の豊かな自然と人情に惚れこみ、大学教授の職を辞しての島暮らし
チーズのためにヤギを飼い、土を固めた『無電源エアコン』で暮らし
「（全国市区町村の半分が消滅する可能性がある）
2040年に光り輝く島にしよう！』と『酔庵塾』を立ち上げる
気温が高過ぎて太陽光発電の出力が悪かったり、サンゴ礁の土地改良に
悪戦苦闘したり、という「こんなはずでは」も
我慢のエコではなく、人を豊かにするテクノロジーとは？

著書『自然に学ぶ粋なテクノロジー』『ヤモリの指から不思議なテープ』など

お悔やみ

アフガニスタンの復興に生涯をかけた、中村哲さんの悲報。本当に残念です。
何年か前、講演を聴きました。物静かな声で語る人でした。

『人は愛するに足り、真心は信ずるに足るアフガンとの約束』岩波書店 2010年
『医者井戸を掘る アフガン旱魃との闘い』 石風社 2001年
ほか著書多数。

ドキュメンタリー「森の守り人～イサムの場合」上映会

【上映会スケジュール（予定）】

＊詳細は同封のチラシをご覧ください

1月11日（土）・12日（日）@沖縄

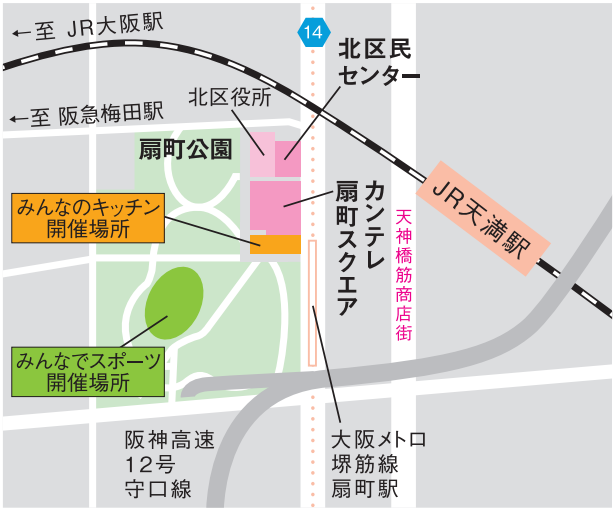
1月18日（土）@大阪

2月1日@大阪

（ワン・ワールド・フェスティバル内）

地球環境基金の助成を受けて開催します

MAP　大阪メトロ堺筋線扇町駅直結、JR天満駅徒歩3分、ご来場は電車・バスなど公共交通機関をご利用ください。



2/1～2のワン・ワールド・フェスティバルでは、北区民センター（地図参照）でブース出展もしています。ぜひ遊びにきて下さい！

ONE WORLD FESTIVAL

ウータン・メンバー現地報告会＆交流会

「インドネシアの村人主体の『オランウータンの棲める』在来種の森づくり」と題して行っている植林やエコツアーといった活動を、村人に密着しながら取組んでいるメンバーよりお話します。交流会では、大阪で育てた有機野菜をつかったメニューをいただきます。

日時：1月26日(日)15～17時 報告会、終了後に交流会 **～19時頃まで**

場所：Rumah Borneo（大阪市都島区都島本通３丁目８−１０）

＊1月新オープン！収益の一部をボルネオの生物多様性保全等の活動に充てるレンタル・スペース

参加費：報告会は無料、交流会は若干の会費をいただきます

お申込み・問合せ：専用の申込みフォームからお願いします ➡
またはcontact-hutan@hutangroup.orgまで

SEKISUI HOUSE MATCHING PROGRAM

＊本企画は、積水ハウスマッチングプログラムの助成を受けて開催します

ウータン・森と生活を考える会

【OFFICE】〒530-0015 大阪市北区中崎西 1-6-36
サクラビル新館 308
「関西市民連合」気付
Tel.06-6372-1561
mail：contact-hutan@hutangroup.org
http://www.hutangroup.org

【年会費】4000 円

【郵便振替】00930-4-3880

◉購読希望の方は郵便振替で申し込み下さるか、又事務所までご連絡下さい。

◉ウータン定例会は、火曜日 7:00pm より「関西市民連合」事務所にておこなっております。

この会報は、間伐材と古紙70％配合の再生紙、植物油インキと自然エネルギー(バイオマス発電)を使用して印刷しました